

# ラオス ASOCIO MTV 報告

平成 30 年 1 月 24 日（水）～25 日（木）、ラオスの首都ヴィエンチャンにて、ASOCIO MTV（Multilateral Trade Visit）が行われた。

MTV は、複数の ASOCIO メンバー協会代表者がメンバー国を訪れ、その国の ICT 担当の政府関係者や業界代表者を訪問し、ASOCIO メンバー各国とのビジネスや交流の推進を図る目的で行われる。

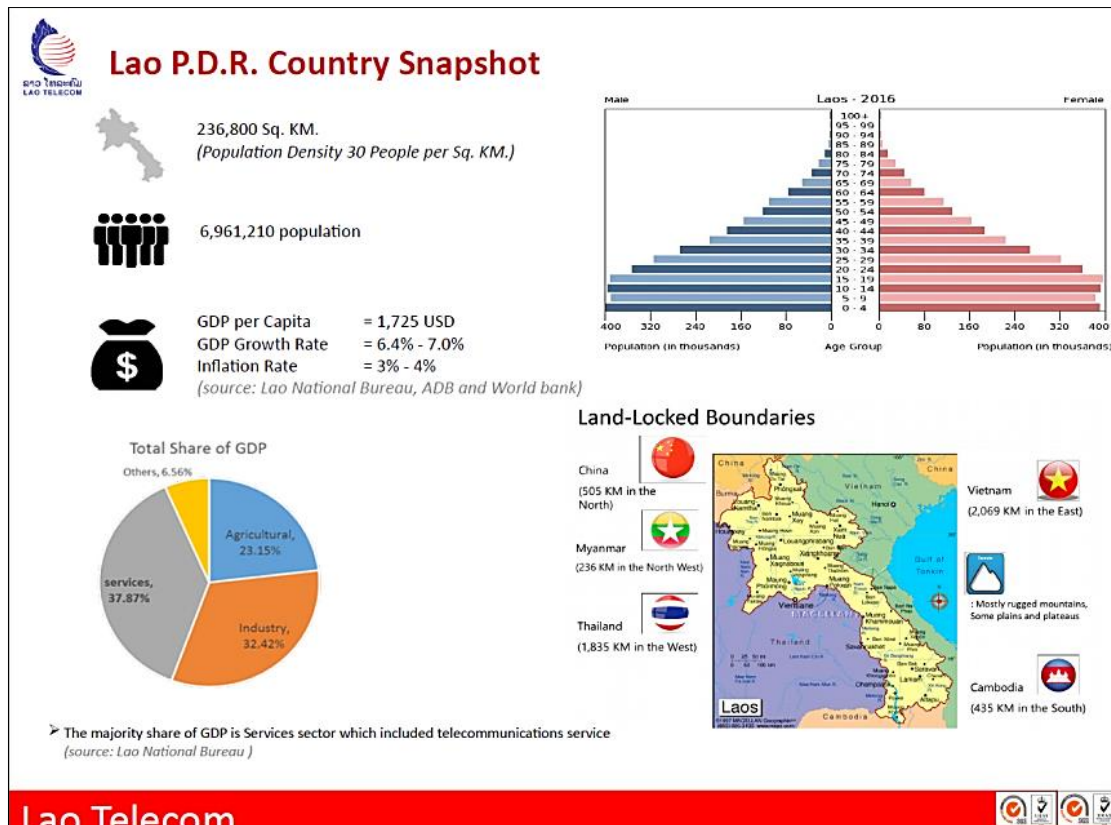
今回のホストはラオス ICT 商工協会（Lao ICT Commerce Association（LICA））で、ASOCIO メンバー 8 カ国より約 40 名がラオス国内の ICT 産業の視察・セミナーに参加した。

## ■ラオスの概要

ラオスは東南アジア、インドシナ半島に位置する共和制国家で、ASEAN の加盟国。人口は約 690 万人で、日本の人口の約 20 分の 1、国土は日本の約 6 割。

首都はヴィエンチャン。公用語はラオ語。GDP 成長率は平均 6～7%。産業は農業、工業、ICT サービスを含むサービス業であり、サービス業が GDP の約 4 割を占める。

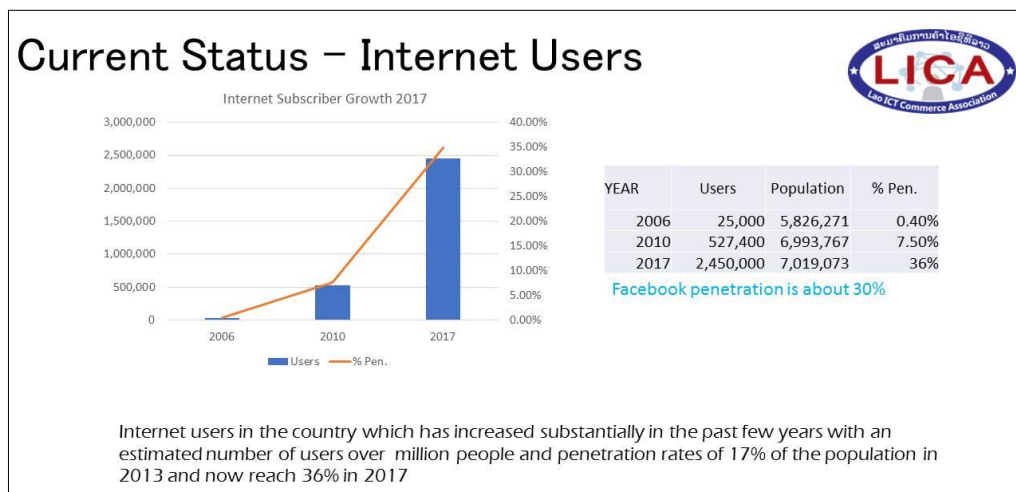
ASEAN 唯一の内陸国であり、中国、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーと接している。



## ■ラオス ICT 産業の概要

ラオスでは PC の普及率が 2017 年に 32% を達成し、2010 年から 2017 年はインターネットユーザが爆発的に増加し、モバイル・電話普及率は 73% にまで達している。

- ・モバイル/電話普及率：73%
- ・インターネット普及率：36%
- ・コンピュータの普及率：30%
- ・IT サービス産業の成長率：15%



多くの国内の IT サービスプロバイダはハードウェアに注力しており、モバイルアプリは他国のものを使用する例が多く、インターネットユーザの 90% が WhatsApp、70% が Facebook、52% が Line を使用。

人口が若いことが加速要因となり、スマートフォン等のモバイル端末の普及率が伸びたと見られるが、ラオス郵政局（MPT）は以下のような ICT 課題を掲げている。

1. ICT 市場の規模が小さく、予算とコストが高い
2. 内陸国のため海底ケーブルと接続できず、インターネット帯域幅の購入のための高いコストがかかる
3. ローカライズされたラオスのデジタルコンテンツの欠如・他国 ICT デバイスにおけるラオ語フォントの欠如
4. 技術の急速な成長と変化に法律、政令、規則、方針策定が追いついていない状況
5. 人的資源・ICT エンジニア・専門家の不足
6. ステークホルダー・インフラへの投資の欠如
7. デジタル化や ICT に関する知識の欠如
8. 国境付近で多発する違法な無線妨害及び国外資本の電話/インターネットサービス

## ■MTV プログラム

1月24日（水）はラオスのIT企業及びラオスに進出している企業による展示会、ITECに参加した。



(写真：HUAWEIの展示ブース及びスポンサー一覧)

HUAWEI、LAO Telecom、unitel、ALOといったスマートフォン端末・通信事業をメインとした企業や、CISCOやMicrosoft等の大手外資企業の出展が目立った。

16時より、開会のセレモニーとラオス郵政省 (Minister of Post and Telecommunications) とラオス首相の挨拶とラオスのICTの今後についての展望の話があった。

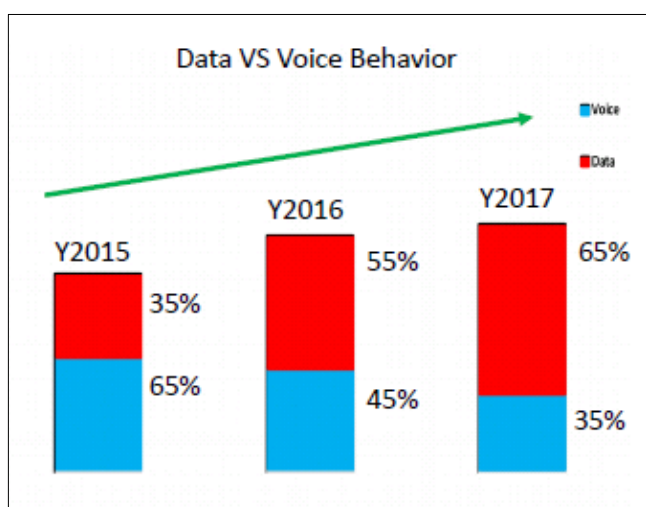


(写真：開会式でのオープニングのダンスパフォーマンス及びラオス首相と郵政省大臣)

1月25日(木)は8時30分よりラオスの通信事業社「ラオステレコムカンパニー (Lao Telecom Company (LTC))」を訪問。

LTCは24日に訪れた ITEC にも出展しており、ラオスにおいて最大手の通信会社の1つである。ラオス企業で初めて ISO27001(情報セキュリティ)の認証を受けた企業であり、モバイルサービスにおいても ISO9001(品質)の認証を受けている。

LTCの企業プレゼンテーションによれば、モバイルにおけるデータ利用は年々その比率を上げており、スマートフォン端末の利用量が上がっていることが見て取れる。その使用は50%以上がストリーミング(音声・動画の再生及びダウンロード)、約30%がWebブラウジングであった。



No.	Category	Total Traffic (%)
1	Streaming	56.69%
2	Web_Browsing	30.54%
3	File_Access	4.31%
4	IM	2.90%
5	Others	2.49%
6	VoIP	1.40%
7	Network_Storage	0.90%
8	P2P	0.32%
9	Email	0.16%
10	Network_Administration	0.15%
11	Outside Top 10	0.13%

ストリーミングの利用は YouTube が一番多く 89.57%、Webブラウジングのアプリケーションでは Facebook が一番多く 52.79%であった。



(写真：ラオステレコムカンパニーの受付及びプレゼンテーションの様子)

その後、Lao National Internet Center (LANIC) において、ラオス郵政省、ASOCIO、LICA が参加し「High Level ICT Industry Dialogue」が開催され、ラオスにおける ICT プロジェクトや今後の展望についてのプレゼンテーションと意見交換が行われた。



(写真：High Level ICT Industry Dialogue の様子)

ラオス郵政省のプレゼンテーションでは、ラオス政府の ICT 推進政策について説明があった。ICT 推進のビジョンとしては郵政・電気通信事業を発達させ、2025 年までに持続可能な社会の推進及び内陸国として近隣の技術的ハブ国家となり、ICT 産業を推進していきたいという説明があった。又、2011 年から 2017 年までの間で、電気通信に関する法律 (2011

年) 改正や、サイバー犯罪に関する法律制定 (2016 年)、電子データ保護法制定 (2017 年) 等、ICT 産業推進のために非常に重要な法律を積極的に制定していることのことであった。

<b>ICT Vision towards 2030</b>	<b>Laws</b>
<p><b>“Transforming the Post and Telecommunications services into modern industry, becoming key instrument in driving robust and sustainable Socio-Economic Development, becoming the connection hub of the region and the globe, enabling broad participation of citizens”</b></p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• Law on Electronic Data Protection (2017)</li><li>• Law on Radio Frequency (2017)</li><li>• Law on Information and Communication Technology (ICT) (2016)</li><li>• Law on Cyber Crime (2015)</li><li>• Law on Postal (2013, amendment)</li><li>• Law on Telecommunications (2011, amendment)</li></ul>

又、「ラオス ICT 産業の概要」でも記述したとおり、ラオスの ICT 産業推進に関する課題及び投資の機会については、ICT スキルのトレーニングセンターの設立予定や、デジタルメディア・ローカルコンテンツ、情報セキュリティ対策等が未開拓市場であるため、投資のチャンスがあると政府として考えていることがわかった。

(會木)